

主 文

- 一 本件控訴をいずれも棄却する。
- 二 控訴費用は控訴人らの負担とする。

事実及び理由

第一 申立て

一 控訴人ら

- 1 原判決を取り消す。
- 2 被控訴人は、控訴人ら各人に対し、それぞれ一〇〇万円及びこれに対する平成五年十一月一日から完済まで年五分の割合による金員を支払え。
- 3 訴訟費用は、第一、二審とも、被控訴人の負担とする。

二 被控訴人

本件控訴を棄却する。

第二 事案の概要

事案の概要は、次のとおり付け加えるほか、原判決「事実及び理由」中の「第二 事案の概要」に記載のとおりであるから、これをここに引用する。

一 原判決書三頁四行目の「信用組合労働組合」の次に「連合会」を、同九頁八行目の「労働委員会」の次に「制度」をそれぞれ加える。

二 控訴人らが当審において敷衍、補足した主張

- 1 本件任命行為は、次のとおり東京労連排除を企図してされた違憲かつ違法なものである。

(一) 都労委の労働者委員は連合が発足する以前の第二九期（平成元年十一月一日任期開始）までは労働組合の系統別に従った任命が一貫して行われてきたが、連合の発足を機にしてこれが突如として一変し、第三〇期、第三一期と続いて定数三名の労働者委員のうち一名を連合東京系の委員が占め、東京労連系の委員は一名も任命されないという事態となった。このように連合東京を重視し東京労連を排除するという事態は、都労委のみならず労使の代表等を構成員に含む各種審議会、委員会においても顕著であり、東京都以外の地方自治体でも同様である。しかも、被控訴人は、本件通牒の存在とこれまでの確立していた系統別任命の実態を承知し、不当労働行為救済申立事件の多くが非連合系の労働組合又は個人によりなされているという現状や第三〇期において東京労連系の委員を労働者委員に任命しなかったことで生じた都労委の混乱と事件の滞留という事態を省みず、公正な任命を求める東京労連系の諸組合からの事前要請を無視して、連合東京との間で事前調整を行い東京労連を排除した本件任命行為をした。

(二) このような事実をみれば、被控訴人が東京労連の排除を企図して本件任命行為をしたことは明白である。そしてこのような差別は、日本国憲法一四条で保障されている法の下での平等に違反し同二八条で保障されている労働者の団結権を侵害するものであると同時に、同九九条が定める公務員の憲法尊重、擁護の義務にも違反するから、本件任命行為は裁量権を逸脱した違法なものである。またこのような連合偏重、全労連排除という目的は不正な動機又は他事考慮に当たるから、その点からも裁量権を濫用した違法な行為というべきである。

2 また、都道府県知事は労組法の趣旨に則って労働者委員を公正に任命すべき法律上の義務を負っているから、同知事の労働者委員任命行為は羈束裁量であるところ、同法の趣旨に則って多数の者の中から少数の者を選択する場合には同法の趣旨に沿った任命基準が不可欠であり、本件通牒がこれに当たる。したがって、これに違反してされた本件任命行為は違法である。なお、最高裁判所は、個人タクシー事業免許事件について裁量基準の定立の必要性を判示している（最高裁判所昭和四六年一〇月二八日判決・民集二五巻七号一〇三七頁参照）。

3 さらに、労働委員会は、個々の具体的な不当労働行為救済申立事件において、使用者による団結権侵害から労働者、労働組合を救済する等の役割を担う機関であり、これを担う労働者委員は、そのような個別具体的事件の申立人である労働者、労働組合の利益代表として事件の解決に当たるのである。このことから明らかなように、労働者委員は、こうした具体的事件の申立人の利益を捨象した抽象的な「労働者全体」あるいは「労働者一般」の利益を代表するものではなく、具体的事件の申立人の利益を擁護し事件を解決することを通じて労働者全体の利益である団結権の擁護等に資することが求められているのである。労組法一九条一項は、労働者委

員が右のように個別具体的事件の当事者である労働者、労働組合の利益を代表すべきことを定めた規定である。

4 労組法一九条の二第三項は労働組合の推薦に基づいて労働者委員を任命すべき旨を定めているが、その趣旨は、当事者の利益代表たる労働者委員を含む労働委員会の各委員らと申立人（労働者又は労働組合）との信頼関係のもとに具体的事件の解決を図ろうとするものであり、労働者委員についていえば、労働委員会構成において申立人が信頼できる利益代表たる労働者委員の存在が求められているといえることができる。また労働関係調整法三一条の五は、労働争議の仲裁に際して仲裁申請人組合が労働者委員を指名すべきことを定めている。これは労働委員会における労働争議の仲裁の成否において申請人組合と労働者委員との間の信頼関係が決定的に重要であるとしても設けられた規定であるが、不当労働行為救済申立事件における労働者委員にあっても申立人との間の信頼関係が決定的に重要であることと変わりなく、申立人が指名できる労働者委員が存在しない状態を作り出すような労働者委員の任命行為は労働関係調整法三一条の五に違反する。

第三 証拠関係

証拠関係は、本件記録中の書証目録及び証人等目録に記載のとおりであるから、これをここに引用する。

第四 当裁判所の判断

当裁判所も、控訴人らの本件請求はいずれも理由がないと判断する。その理由は、次のとおり付け加えるほか、原判決「事実及び理由」中の「第三 争点に対する判断」に記載のとおりであるから、これをここに引用する。

一 原判決書二八頁三行目の「一六万名」の次に「（なお、いずれの労働団体にも加盟していない労働組合に所属する組合員の数は約一〇〇万名である。）」を加え、同三〇頁四行目の「必ずしも申立人の希望していない」を「申立人の希望にとられず」に、同三二頁一行目の「中間的」を「中立的」に、同三行目の「第四項」を「第三項」にそれぞれ改め、同六行目の「る。」の次に次のとおり加える。「もっとも、現実には各系統ごとに対立、対抗している労働界について労働者一般の利益というものを具体的に観念することは著しく困難であり、個々の労働者、労働組合ごとに利害や方針が異なることが考えられるから、労働組合が推薦した者の中から労働者委員を任命したからといってその者が当然にすべての労働者の立場を代弁できるというものではない。しかしまた、同項が労働者委員の任命を労働組合の推薦に基づくものとしたのは推薦労働組合の個別の権利を保護する趣旨に出たものでないことは労働委員会性格に照らして明らかであるから、労組法は、労働者委員の任命を労働者の利益を一般的に代表すると考えることができる労働組合の推薦にかからしめることにより、その被推薦者の中から任命された労働者委員が理念的に労働者一般の利益を代表する立場に立つものであるとし、同様に使用者団体推薦に基づいて任命される使用者委員は使用者一般の利益を代表するものと位置づけ、これに中立的な公益委員を含めた三者構成をもって労使紛争を解決するのにふさわしい機関として位置づけたものと理解することができ。」

二 同一一行目の「方が」を「ことが」に改め、同三三頁一行目の「しかし、」の次に「多数の労働者、労働組合を抱え系統による対立、対抗を繰り返してきた労働界の現状は、単に系統ごとの組織労働者数に依拠して労働者委員の任命数を割り振ればその多種多様の意見等が労働者委員の任命に反映されるというような単純なものではないと考えられる上、」を加え、同三行目の「のであつて」を「ことからすれば、労働界の多種多様の意見等をどのような方法によつて労働者委員の任命に公平、公正に反映させるかについては、まさに任命権者である都道府県知事が見定め、その責任において考慮、判断すべき事柄に属するといふべきであり、系統ごとの組織労働者数に依拠して労働者委員の任命数を割り振るといふ方法が唯一絶対なものということとはできない。すなわち、そのほかにも系統に重きを置かず人本位で労働者委員を任命する方法やその逆に多数を占める系統を重視して労働者委員を任命する方法、あるいは系統ごとの労働委員会への申立事件数を重視して労働者委員を任命する方法等を考えることができるのであり、労組法及びその関係法令にも労働者委員の任命に関する具体的基準の定めがないことに照らせば、任命権者である都道府県知事が、労組法が労働委員会制度を規定した趣旨及び労働委員会の果たすべき役割、労働界の現状等を総合的に勘案して、その広汎な裁量に基づいて労働者委員の任命をすることが労組法上予定されているとみるほかない。したがって、同法が」

張委的のらはて欠と認更では判適東の人らて事た者認
主働合さ様めとないの員を變まに批平にあ訴人せきれ補と
と勞總薦同認こにつ項委実て益場合の公ち、控訴わべさ候た
るがを推とがう例に一者事し利場ら一直り、控訴合す薦右し
あ法等らた情いの員第働のとるたか唯、たたるを慮推のを
で組状かし事と前全四勞脱れし者がてします情考ららい
の勞現合外のる從者の逸突さを働命つ外。張事てか人扱
もがの組除別あ、補条期はを命命勞任いのとらなを他つ組控の
た事界働を特がは、候九一又命任任いのとらなを他つ組控の
れ知働勞れな脱人た一三用任がのな別らから命のに働で様
さ県勞、こう逸訴け法第濫た員別系統象な任そ命勞と同
て府、らはよは控訴け法第濫た員別系統象な任そ命勞と同
し道割かいる又被をら物權從者系にるしのに別このすのた
図都役あるす用、薦か人量に働た統す更査と統た員屬そし
企るきああ却濫ば、推中い裁別勞ま系張變審こ系つ委に、外
をあべで、没のれらのしな統ら、た主ををうやか者連も、除
除ですのりを權よかそわう系かり、まがれ者い実な働勞てを
排者たもた旨量に合、さよの統あらこ補と事ら勞京しれ
連權果るし趣裁言組上ふので系でと人、候たのなが東とこ
勞命のす外たて証働たて右まのりこ訴られし留と人ずたは
京任会て除けての勞終し、れ定おの控かれし滞ろ訴れつい
が命委づかをに人終続員かはがの、りな薦扱件と被視なある
為任働基象度命証を手委るら法記しおき推取事るは重れ、
行の勞に對制任、査査者れ人組前たでからのとれ実がさり、
命員や量の薦のろ、審査働ら訴勞は来んはか様乱入事情命た
任委旨査査推員こ格の勞め控、とを含と合同混入の事任し
件者趣な審右委と資要つ認、がこ占をこ組との採らのに外
本働た汎ら、者るの所かがあるい独点う働た委のれら員除い
は、定の初な勞さ所け者こき張で員問とる外都訴、こ者かき
らし規そ當る、解法おいたで主の委う方屬をす被てず勞對は
人かを、をすりと組になしたで主の委う方屬をす被てず勞對は
控訴し度し者を限い、部由任こなすにく任連こ主見とす者査こ
1する会勤候扱ないな、係事てるとた護統招な勞はが意たに補審を
1す員にた取れでつ、關格しめし保系を正京いらのみ情候を

労働、らるる利益にあに働当接事働るなく利控。利
者か存在をのら要すの理を正の属屬てを統は別人
働る存会人な重理数処益公統にに当判系情格立
勞いの員立ばが処な件利つ系統り批る事は申
ある員委申れ係を分事のかる系統割のしたとの
あれ委働、け関件十て人平ながもを別属しこ々
でさ者ありな頼事につ立公異て員たがうる個
人定働はあわ信立るも申きは全し委まらこす
立予勞員での申せをも申きは全し委まらこす
申上る委のととのさ員様を人者のと者て人、慮て
の法た者する員様映委多係訴働し勞と控きてが
件組表働指い委多反者種関控勞をの遇はでした
事勞代勞目て者種を働多頼。命數優張がとし
なが益、をし働多性勞、信いが任一定の主とつ
的と利し決に勞が様のしのなるの一統のこ一。
体こるか解異と法多名対とらす員に系らるのあ
具るきしのを人組の三に人な張委とは人す情で
一個當たる。件場立勞等一員立か主者ごい訴定事難
ではに信ずるのでてが、害も委申ほ旨働統る控否の困
員決が張々そいいや大働からにの勞系あ、を々は
委員解人主個らにおな統最勞場から張り占るここ
惡者の立旨らかにも系最勞場から張り占るここ
も、働件申るかず營での人く、立た保主残独みるここ
じ、働件申るかず營での人く、立た保主残独みるここ
に、していで見おの運ま人なとつ求係人がおのていつとい
其はとして請めは會す申こる異割頼控訴は委にし命ある
是らとに要益と員摘めるいは役信、不働よをの
乗人表成の公人委指れめてとすはらの勞の面員請
事訴代構上て理働てぞ定め人指でからの側委要
は控益の法し代勞めれを定理目間いかよる者
このに利會組とる改、そ數を代をのならにるす働法
件らの員勞員すたは、定とる決とは者統な并勞組
本さ合委が一弁またて員こす解員で働系に代が勞組
3、組働とする代。こい委る并の委け勞はとを人が

害や意向を前提としてこれに適う労働者委員が確保されていないことをもって本件任命行為の違法をいう控訴人らの主張は失当である。そして、労組法が定める労働者委員の諸権限はもとより労働関係調整法に基づく労働者委員の権限（同法三一条の五等）は、いずれもこのような労働者一般の代表としての労働者委員を前提としたものであるから、個々の申立人の利害や意向を前提として労働関係調整法違反をいう控訴人らの主張もまた理由がない。

4 以上の次第で、裁量権の濫用ないし逸脱をいう控訴人らの主張はいずれも理由がない。

第五 結論

よって、本件控訴は理由がないから、これをいずれも棄却し、訴訟費用の負担につき民事訴訟法六七条一項、六一条、六五条一項を適用して、主文のとおり判決する。

（平成一一年二月一五日弁論終結）

東京高等裁判所第一七民事部

裁判長裁判官 新村正人

裁判官 生田瑞穂

裁判官 宮岡章

当事者目録

東京都昭島市＜以下略＞

控訴人 b

埼玉県春日部市＜以下略＞

控訴人 c

東京都新宿区＜以下略＞

控訴人 d

東京都台東区＜以下略＞

控訴人 全国自動車交通労働組合総連合東京地方連合会

右代表者執行委員長 e

東京都台東区＜以下略＞

控訴人 東京地方医療労働組合連合会

右代表者執行委員長 f

東京都豊島区＜以下略＞

控訴人 全日本金属情報機器労働組合東京地方本部

右代表者執行委員長 g

東京都港区＜以下略＞

控訴人 化学一般全関東地方本部

右代表者執行委員長 h

東京都北区＜以下略＞

控訴人 全日本運輸一般労働組合東京地方本部

右代表者執行委員長 i

東京都新宿区＜以下略＞

控訴人 東京水道労働組合

右代表者中央執行委員長 j

東京都文京区＜以下略＞

控訴人 全国印刷出版産業労働組合総連合会東京地方連合会

右代表者執行委員長 k

東京都江東区＜以下略＞

控訴人 全日自労建設農林一般労働組合東京都本部

右代表者執行委員長 l

東京都港区＜以下略＞

控訴人 全国信用金庫信用組合労働組合連合会東京地方連合

右代表者中央執行委員長 m

東京都中央区＜以下略＞

控訴人 全労連・全国一般労働組合東京地方本部

右代表者中央執行委員長 n

右一三名訴訟代理人弁護士

上条貞夫

同 松井繁明

同 志村新

同 橋本佳子
同 菊池紘
同 大野裕
同 中野和子
同 中村文則
同 則武透
同 新宅正雄
東京都新宿区＜以下略＞
被控訴人 東京都
右代表者 東京都知事 o
右指定代理人 p
同 q
同 r